

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月10日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 立川ブラインド工業株式会社

【英訳名】 TACHIKAWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 立川光威

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 竹中伸也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 竹中伸也

【縦覧に供する場所】 立川ブラインド工業株式会社 関東支店  
(埼玉県さいたま市北区本郷町787番地)

立川ブラインド工業株式会社 千葉支店  
(千葉県千葉市中央区松波二丁目8番1号)

立川ブラインド工業株式会社 横浜支店  
(神奈川県横浜市中区日本大通15番地)

立川ブラインド工業株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市西区児玉三丁目4番4号)

立川ブラインド工業株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市北区中津二丁目3番5号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第65期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第66期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第65期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	10,069,426	9,434,617	37,096,779
経常利益 (千円)	405,350	704,836	1,239,068
四半期(当期)純利益 (千円)	116,142	350,199	453,898
純資産額 (千円)	30,044,588	30,432,787	30,123,155
総資産額 (千円)	42,545,817	43,236,979	43,121,147
1株当たり純資産額 (円)	1,333.17	1,354.47	1,338.58
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	6.05	17.99	23.41
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	61.0	61.0	60.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	301,073	218,858	967,212
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	111,140	61,153	303,528
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,534	119,519	188,286
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,006,009	7,249,729	7,208,551
従業員数 (名)	1,196	1,152	1,172

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	1,152 (635)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	751 (375)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
室内外装品関連事業	7,063,717	5.2
駐車場装置関連事業	515,601	29.6
減速機関連事業	775,184	19.7
合計	8,354,503	3.2

(注) 1 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
室内外装品関連事業	7,289,608	1.6		
駐車場装置関連事業	656,545	16.6	2,126,910	16.5
減速機関連事業	791,387	31.2	418,411	39.9
合計	8,737,541	2.0	2,545,321	10.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

室内外装品関連事業については、見込生産もしくは製品出荷まで通常3～4日程度の短納期受注生産によっているため、受注残高は省略しております。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
室内外装品関連事業	8,080,228	4.5
駐車場装置関連事業	597,687	64.7
減速機関連事業	756,701	16.9
合計	9,434,617	6.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、セグメント区分については変更がないため、前年同四半期比を記載しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年来の海外経済の改善や各種政策効果などを背景に、景気は緩やかな回復傾向にありましたが、3月に発生した東日本大震災の影響により、部品調達の遅れや電力不足からの生産活動の低下が生じるなど、先行き不透明な状況となりました。

当社グループ関連の建設・住宅業界においては、一戸建て着工戸数は引き続き回復基調にあるものの、ビル着工環境においては不安定な水準のまま推移しており、当社を取り巻く環境は予断を許さない状況で推移しました。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、積極的に新製品の市場導入を図り、売上向上を目指すとともに、コスト低減活動による収益改善にも取り組んでまいりました。

また、駐車場装置関連事業においては、主力製品であるパズルタワーの販促活動を重点的に行ったほか、環境にやさしいエコ製品の開発、販売を推進し、受注獲得と収益の確保に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、産業用機械向け販売を中心にマーケティング活動に注力し、差別化した製品の市場開発と、より付加価値のある製品開発とモノづくりを推進し、シェア拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は9,434百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は691百万円（前年同期比78.5%増）、経常利益は704百万円（前年同期比73.9%増）、四半期純利益は350百万円（前年同期比201.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [ 室内外装品関連事業 ]

先行き不透明な事業環境の中、売上向上および収益改善に努めてきたほか、新製品では可動間仕切りのラインアップとして、折戸＋引戸仕様を中心とする「パネル間仕切プレイス」のスライドパネル仕様やバリアフリー対応の「アズウッド」ペアパネルタイプV Sの新タイプを新発売しました。また、窓辺のコーディネートを簡単にシミュレーションできるiPhone向けアプリ『ツケテミール』の無料提供を開始するなど、ハード面だけでなく、ソフト面での取り組みも進めてまいりました。

売上高は8,080百万円（前年同期比4.5%増）となり、営業利益につきましては、継続的なコスト低減活動等による一層の収益改善に努めた結果、624百万円（前年同期比247.3%増）となりました。

#### [ 駐車場装置関連事業 ]

多様化する顧客のニーズに応えるため、主力製品であるパズルタワーを中心に電気自動車（EV）の充電設備等、付加価値の高い製品開発により差別化を推進するなど、積極的な販促活動を展開したものの、依然として受注環境は厳しく、売上高は597百万円（前年同期比64.7%減）となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減に努めたものの、売上高の減少により、38百万円（前年同期比82.6%減）となりました。

#### [ 減速機関連事業 ]

設備投資の持ち直しを背景に、得意分野である産業用機械向け特殊減速機を中心に、製品開発と販促活動の強化に努めた結果、売上高は756百万円（前年同期比16.9%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加え、生産性が向上したことにより、27百万円（前年同期は15百万円の損失）となりました。

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、セグメント区分については変更がないため、前年同期比を記載しております。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は43,236百万円で、前連結会計年度末と比較し115百万円の増加となりました。

### （資産）

流動資産は25,860百万円で、前連結会計年度末と比較し217百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少した一方で、棚卸資産が増加したことによるものであります。

固定資産は17,376百万円で、前連結会計年度末と比較し101百万円の減少となりました。これは主に、減価償却等により有形固定資産が減少したことによるものであります。

### （負債）

負債は12,804百万円で、前連結会計年度末と比較し193百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、賞与引当金が増加した一方で、未払金、未払法人税等が減少したことによるものであります。

### （純資産）

純資産は30,432百万円で、前連結会計年度末と比較し309百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加および四半期純利益によるものであります。なお、自己資本比率は61.0%と、前連結会計年度末と比較し、0.6ポイントの増加となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、7,249百万円となりました。

### [ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

営業活動による資金は、218百万円の増加（前年同期は301百万円の増加）となりました。

これは税金等調整前四半期純利益682百万円に対し、たな卸資産の増加額299百万円、法人税等の支払額619百万円等による減少があった一方で、賞与引当金の増加額342百万円、仕入債務の増加額207百万円等による増加があったことによるものであります。

### [ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

投資活動による資金は、61百万円の減少（前年同期は111百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入36百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出92百万円等があったことによるものであります。

### [ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]

財務活動による資金は、119百万円の減少（前年同期は65百万円の増加）となりました。

これは主に、配当金の支払116百万円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は155百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,763,600	20,763,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	20,763,600	20,763,600		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月31日		20,763,600		4,475,000		4,395,000

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付が無く、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,299,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,416,900	194,169	
単元未満株式	普通株式 47,000		
発行済株式総数	20,763,600		
総株主の議決権		194,169	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。  
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田 三丁目1-12	1,299,700		1,299,700	6.26
計		1,299,700		1,299,700	6.26

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	412	429	432
最低(円)	376	398	335

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
取締役営業本部長補佐	東澤 章一	平成23年4月30日

#### (2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役営業本部長補佐	取締役営業本部長	東澤 章一	平成23年4月1日
常務取締役管理本部長 兼社長室管掌	取締役管理本部長 兼社長室管掌	竹中 伸也	平成23年4月1日
常務取締役管理本部長 兼社長室管掌 兼営業本部副本部長	常務取締役管理本部長 兼社長室管掌	竹中 伸也	平成23年5月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,350,276	7,309,090
受取手形及び売掛金	12,341,452	2 12,468,874
商品及び製品	751,853	600,054
仕掛品	1,169,734	1,156,878
未成工事支出金	138,867	199,933
原材料及び貯蔵品	2,743,503	2,544,383
その他	1,409,713	1,411,024
貸倒引当金	45,327	47,172
流動資産合計	25,860,073	25,643,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,681,874	12,678,478
減価償却累計額	7,696,041	7,618,913
建物及び構築物(純額)	4,985,832	5,059,564
土地	7,384,285	7,410,885
その他	12,891,696	12,821,355
減価償却累計額	11,825,318	11,750,049
その他(純額)	1,066,378	1,071,306
有形固定資産合計	13,436,496	13,541,756
無形固定資産	247,571	260,709
投資その他の資産		
投資有価証券	1,255,576	1,203,135
その他	2,583,773	2,620,196
貸倒引当金	146,511	147,716
投資その他の資産合計	3,692,838	3,675,615
固定資産合計	17,376,906	17,478,080
資産合計	43,236,979	43,121,147

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,426,707	2 6,241,351
未払法人税等	369,827	638,110
賞与引当金	524,488	182,439
役員賞与引当金	11,580	46,695
製品保証引当金	11,136	7,260
その他	1,449,491	2 1,840,765
流動負債合計	8,793,232	8,956,622
固定負債		
退職給付引当金	3,724,145	3,727,623
役員退職慰労引当金	243,479	275,516
その他	43,335	38,228
固定負債合計	4,010,960	4,041,369
負債合計	12,804,192	12,997,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,000	4,395,000
利益剰余金	18,212,038	17,959,158
自己株式	665,892	665,870
株主資本合計	26,416,146	26,163,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,441	73,498
繰延ヘッジ損益	2,049	1,667
為替換算調整勘定	25,758	34,340
評価・換算差額等合計	53,150	109,506
少数株主持分	4,069,792	4,069,374
純資産合計	30,432,787	30,123,155
負債純資産合計	43,236,979	43,121,147

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	10,069,426	9,434,617
売上原価	6,225,650	5,423,496
売上総利益	3,843,775	4,011,120
販売費及び一般管理費	3,456,657	3,320,067
営業利益	387,117	691,053
営業外収益		
受取利息	1,413	875
受取配当金	11	1,132
不動産賃貸料	10,787	11,115
受取保険金	12,198	6,170
その他	23,159	21,964
営業外収益合計	47,570	41,258
営業外費用		
支払利息	619	3
手形売却損	7,647	5,878
売上割引	14,223	16,490
その他	6,846	5,102
営業外費用合計	29,336	27,475
経常利益	405,350	704,836
特別利益		
固定資産売却益	-	900
貸倒引当金戻入額	537	4,325
特別利益合計	537	5,225
特別損失		
固定資産除却損	884	639
投資有価証券評価損	25,395	25,141
会員権評価損	10,900	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,300
特別損失合計	37,180	27,080
税金等調整前四半期純利益	368,708	682,981
法人税、住民税及び事業税	403,311	368,365
法人税等調整額	207,423	56,636
法人税等合計	195,887	311,729
少数株主損益調整前四半期純利益	-	371,251
少数株主利益	56,678	21,052
四半期純利益	116,142	350,199

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	368,708	682,981
減価償却費	175,227	177,297
負ののれん償却額	355	355
賞与引当金の増減額（は減少）	372,569	342,049
役員賞与引当金の増減額（は減少）	32,872	35,114
退職給付引当金の増減額（は減少）	21,493	3,478
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9,645	32,037
製品保証引当金の増減額（は減少）	1,568	3,875
貸倒引当金の増減額（は減少）	112,640	3,049
固定資産除売却損益（は益）	884	260
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,300
投資有価証券評価損益（は益）	25,395	25,141
会員権評価損	10,900	-
受取利息及び受取配当金	1,425	2,007
支払利息	619	3
為替差損益（は益）	1,630	463
売上債権の増減額（は増加）	894,742	172,110
たな卸資産の増減額（は増加）	728,641	299,959
仕入債務の増減額（は減少）	103,807	207,758
その他	166,907	400,498
小計	604,125	836,219
利息及び配当金の受取額	1,483	2,085
利息の支払額	98	14
法人税等の支払額	304,436	619,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,073	218,858
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	52,433	92,579
有形固定資産の売却による収入	549	36,635
無形固定資産の取得による支出	-	4,226
投資有価証券の取得による支出	153,595	148
投資その他の資産の増減額（は増加）	94,353	826
定期預金の純増減額（は増加）	14	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,140	61,153
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	27,198	-
リース債務の返済による支出	1,350	2,538
配当金の支払額	95,862	98,858
少数株主への配当金の支払額	17,769	18,099
自己株式の処分による収入	153,380	-
その他	61	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,534	119,519

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,163	2,992
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	257,631	41,178
現金及び現金同等物の期首残高	6,748,378	7,208,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,006,009	7,249,729



【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前四半期純利益は1,300千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1 受取手形割引高	1,475,001千円	1 受取手形割引高	1,562,696千円
2		2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
		受取手形	216,907千円
		支払手形	297,231千円
		設備関係支払手形	5,016千円
		受取手形割引高	137,695千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
貸倒引当金繰入額 113,178千円	貸倒引当金繰入額 1,275千円
役員報酬及び給料手当 1,085,257千円	製品保証引当金繰入額 5,612千円
賞与引当金繰入額 245,952千円	役員報酬及び給料手当 1,052,706千円
役員賞与引当金繰入額 10,545千円	賞与引当金繰入額 224,382千円
退職給付費用 148,634千円	役員賞与引当金繰入額 11,580千円
役員退職慰労引当金繰入額 10,022千円	退職給付費用 150,841千円
	役員退職慰労引当金繰入額 7,668千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 7,096,479千円	現金及び預金 7,350,276千円
預入期間が3か月超の定期預金 90,469千円	預入期間が3か月超の定期預金 100,547千円
現金及び現金同等物 7,006,009千円	現金及び現金同等物 7,249,729千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,763,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,299,854

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,319	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	室内外装 品 関連事業 (千円)	駐車場装 置 関連事業 (千円)	減速機 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,730,161	1,691,760	647,503	10,069,426		10,069,426
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			13,880	13,880	(13,880)	
計	7,730,161	1,691,760	661,383	10,083,306	(13,880)	10,069,426
営業利益又は営業損失( )	179,891	223,099	15,873	387,117		387,117

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質および販売市場等の類似性を考慮し、内部管理上採用している区分によつてお  
ります。

2 各事業の主要な製品

(1) 室内外装品関連事業.....ブラインド、間仕切、カーテンレール、内装工事

(2) 駐車場装置関連事業.....機械式立体駐車装置

(3) 減速機関連事業.....減速機

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4 会計処理の方法の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

これにより、従来の方法によつた場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の「駐車場装置関連事業」の売上高は96,623千円増加し、営業利益は4,763千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載しておりません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部門・事業会社を置き、それぞれ取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門・事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「室内外装品関連事業」、「駐車場装置関連事業」および「減速機関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「室内外装品関連事業」はブラインド、間仕切、カーテンレール等の製造、販売、内装工事を行っております。「駐車場装置関連事業」は機械式立体駐車装置の製造、販売ならびに保守点検業務を行っております。「減速機関連事業」は減速機類の製造ならびに販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,080,228	597,687	756,701	9,434,617		9,434,617
セグメント間の内部売上高 又は振替高			15,741	15,741	15,741	
計	8,080,228	597,687	772,442	9,450,358	15,741	9,434,617
セグメント利益	624,755	38,855	27,441	691,053		691,053

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引は為替予約取引のみであり、この取引についてはヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1,354.47円	1,338.58円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	30,432,787	30,123,155
普通株式に係る純資産額 (千円)	26,362,995	26,053,781
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	4,069,792	4,069,374
普通株式の発行済株式数 (株)	20,763,600	20,763,600
普通株式の自己株式数 (株)	1,299,854	1,299,799
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	19,463,746	19,463,801

## 2 1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益 6.05円	1株当たり四半期純利益 17.99円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	116,142	350,199
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	116,142	350,199
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,211,250	19,463,778

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月11日

立川ブラインド工業株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員業  
務執行社員 公認会計士 大 木 智 博 印

指定有限責任社員業  
務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月10日

立川ブラインド工業株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員業  
務執行社員 公認会計士 大 木 智 博 印

指定有限責任社員業  
務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

指定有限責任社員業  
務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。